

【重点目標1】 幅広い教養、コミュニケーション力、情報活用力、他者と協働する力など、グローバル社会で求められる資質・能力を育成する。						
具 体 的 取 組	主 担 当	現 状	評 価 の 観 点	実 現 状 況 の 達 成 度 判 断 基 準	判 定 基 準	備 考
① 文系と理系の区分にとらわれず、基礎となる知識を身につけ、授業において、生徒が主体的に考える場面を工夫することにより、科学的思考力を育成する。	教務課 各学年 各教科	生徒授業アンケートの「この授業に対してあなたは意欲を持って積極的に取り組んでいる。」の問いに「あてはまる」「おおむねあてはまる」と答えた生徒は93.0%だった。より、授業に意欲的に臨めるよう取り組んでいきたい。	【成果指標】 教科・科目に偏りなく意欲を持って積極的に学習している生徒が増加する。	授業評価において「この授業に対してあなたは意欲を持って積極的に取り組んでいる。」の問いに対して「あてはまる」または「おおむねあてはまる」と答える生徒が A：90%以上 B：85%以上 C：75%以上 D：75%未満	C以下の場合 は改善策を検討する。	7月・12月に調査。
② 効果的な発表技術等を生徒に教えるとともに、自分の意見や調べたことを発言・発表できる場を授業や学校行事等で設定する。	教務課 各学年 各教科	生徒授業アンケートの「授業を通して表現力が高まった。」の問いに対して「あてはまる」または「おおむねあてはまる」と答える生徒が昨年度は一昨年度より1.1%上昇した。高い水準は維持されており、この状態を維持できるよう指導していきたい。	【成果指標】 生徒が必要な場面で積極的に発言・発表することができる。	授業評価において「授業を通して表現力が高まった。」の問いに対して「あてはまる」または「おおむねあてはまる」と答える生徒が A：90%以上 B：85%以上 C：75%以上 D：75%未満 学校評価において「学校行事等で、コミュニケーション能力を高める機会がある。」の問いに対して「あてはまる」または「おおむねあてはまる」と答える生徒が A：90%以上 B：85%以上 C：75%以上 D：75%未満	C以下の場合 は改善策を検討する。	7月・12月に調査。
③ 収集した情報やデータを適切に整理・分析し、客観的な根拠に基づいて課題を解決する力を育成する。	教務課 各教科	昨年度の生徒アンケートにおいて「論理的に考えたり、データを活用したりすることができる。」の問いに対して「よくあてはまる」または「おおむねあてはまる」と答えた生徒が、一昨年度と比較して昨年度は8.2%上昇している。生成AI技術の利用などにより、情報活用力を更に育成していきたい。	【成果指標】 生徒がデータを活用することで、ものごとを様々な視点・立場から吟味しながら論理的に考えることができる。	学校評価において「論理的に考えたり、データを活用したりすることができる。」の問いに対して「あてはまる」または「おおむねあてはまる」と答える生徒が A：90%以上 B：85%以上 C：75%以上 D：75%未満	C以下の場合 は結果を分析し、改善策を検討する。	7月・12月に調査。
④ 仲間と力を合わせて課題解決に積極的に取り組み、社会に貢献しようとする態度を育成する。	教務課 各学年 各教科 部活動	「場面に応じて、何をすべきかを自分で考えて主体的に行動している。」の問いに対して「よくあてはまる」あるいは「おおむねあてはまる」と答える生徒が91.0%と昨年度より1.8%上昇した。年々主体的に行動できる生徒は増えつつあると感ぜられる。さらに主体的に行動できる生徒の割合を高め、自分で決断できる生徒を育成していきたい。	【成果指標】 生徒が場面に応じて、何をすべきかを自分で考え主体的に行動している。	学校評価において「場面に応じて、何をすべきかを自分で考えて主体的に行動している。」の問いに対して「よくあてはまる」あるいは「おおむねあてはまる」と答える生徒が A：90%以上 B：85%以上 C：75%以上 D：75%未満	C以下の場合 は改善策を検討する。	7月・12月に調査。

【重点目標2】 SSH指定校としての取り組みを進めるとともに、教科等横断的な学び・探究型学習の推進を図ることにより、創造的思考力を育む。						
具 体 的 取 組	主 担 当	現 状	評 価 の 観 点	実 現 状 況 の 達 成 度 判 断 基 準	判 定 基 準	備 考
探究型学習や教科等横断的な学びを相互見学授業や研究授業等に積極的に取り入れることにより、生徒が多角的に物事をとらえる機会をより多くつくり出す。	SSH企画室 教務課	「私は、授業や探究活動を通じて、新しいアイデアを考えたり、自分の考えを表現したりする創造的思考力が高まったと感じる。」の問いに対して「よくあてはまる」あるいは「おおむねあてはまる」と答える生徒が92.8%という数値だった。これまでもSTEAM教育等における教科等横断的な取組や研究授業における探究的な取組を行ってきたが、SSH指定校として、より多くの取組を行っていきたい。	【成果指標】 探究型学習や教科等横断的な学びをとおして、新しいアイデアを考えたり、自分の考えを表現したりする創造的思考力が高まる。	学校評価において「私は、授業や探究活動を通じて、新しいアイデアを考えたり、自分の考えを表現したりする創造的思考力が高まったと感じる。」の問いに対して「よくあてはまる」あるいは「おおむねあてはまる」と答える生徒が A：90%以上 B：85%以上 C：75%以上 D：75%未満	C以下の場合 は改善策を検討する。	7月・12月に調査。

【重点目標3】 生徒の進路意識の成熟を促し、自ら選んだ目標に向かって主体的に取り組む生徒を育成する。						
具 体 的 取 組	主 担 当	現 状	評 価 の 観 点	実 現 状 況 の 達 成 度 判 断 基 準	判 定 基 準	備 考
① 生徒の進路意識の成熟を促すために、文理選択、学部学科選択、職業選択などについて考える様々な機会を設ける。外部機関と連携した取組を実践する。	進路指導課 各学年	1年生を対象とした金沢大学による学部学科説明会、1・2年生を対象としたインターンシップおよび大学訪問、そして総合的な探究の時間を通して大学での研究やその後のキャリアまでを意識させる行事を企画している。 また多様な入試制度についても説明会を開くなど、個別最適な進路選択をする力を養っている。	【成果指標】 自分の将来の生き方について考えている生徒の割合が多い。	学校評価において「自らの将来の生き方について、これまでより深く考えるようになった。」と答える生徒が A：75%以上 B：60%以上 C：50%以上 D：50%未満	C以下の場合 は結果を分析し、改善策を検討する。	7月・12月に調査。
② 文理選択・コース選択、大学選択・学部学科選択など、保護者懇談や保護者対象の進路説明会をとおして、生徒の進路に関して保護者と十分な情報交換を行う。	進路指導課 各学年	保護者を対象とした進路説明会は、3年生（5月、8月）、2年生（5月、8月）、1年生（7月）を実施している。メール配信での案内により、保護者の参加も増加傾向にある。	【満足度指標】 進路指導について、保護者が満足できる情報提供がなされている。	学校評価において「本校の進路指導について、保護者への情報提供は適切であるか。」の問いに対して「よくあてはまる」または「おおむねあてはまる」と答える保護者が A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	C以下の場合 は結果を分析し、改善策を検討する。	7月・12月に調査。
③ 自ら選んだ目標に向かって主体的に取り組む生徒を育てるために、個々の志望や学力に応じ、生徒に寄り添った指導を充実させる。 また、第1志望だけでなく第2志望や第3志望も含めて生徒が自ら進路を選択する力を身につけられるように支援する。	進路指導課 各学年	難関大や金沢大学を志望する生徒が学年の過半数を占めており、それらの生徒の多くが目標を達成している。	【成果指標】 難関大と金沢大学の合格者数 ※難関大は以下の通り 北海道、東北、東京、一橋、東京科学、名古屋、京都、大阪、神戸、九州	合格者数が 金沢大80以上、難関大30以上 A：両方を満たす B：どちらか一方を満たす 金沢大70以上、難関大20以上 C：両方またはどちらか一方を満たす D：両方を満たさない	C以下の場合 は結果を分析し、改善策を検討する。	R9年度入試結果

【重点目標４】 人間形成に主眼をおいた生徒指導を行うとともに、学校が生徒にとって安心・安全な場所となるよう配慮し、学校行事・生徒会活動・部活動・ボランティア活動等様々な教育活動をとおして、自分とは異なる他者の意見や考え方を理解する能力を育成する。

具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	実 現 状 況 の 達 成 度 判 断 基 準	判 定 基 準	備 考
① 二水祭や二水アクト・二水ライブ等の学校行事や部活動、ボランティア活動等において、生徒の主体的な活動を促すことにより、自分とは異なる他者の意見や考え方を理解する能力を育成する。	生徒課 各学年 各部顧問	様々な活動をとおして、他者とのかわりを経験している。他者を尊重し、理解できる生徒を増やしていきたい。	【成果指標】 学校行事や部活動、ボランティア活動等で他者を理解することができている。	学校評価において「学校行事や部活動、ボランティア活動等で、他者を理解することができている。」の問いに対して、「よくあてはまる」「おおむねあてはまる」と答える生徒が A：９０％以上 B：８０％以上 C：７０％以上 D：７０％未満	C以下の場合 は改善策を検討する。	7月・12月に調査。
② 生徒が自主的に挨拶を行うよう、生徒会等の挨拶運動を継続するとともに、教職員自らが積極的に挨拶を行う。	生徒課 各学年 各部顧問	朝の挨拶運動以外でも校内での挨拶、会釈等は確実に増えているが、自主的に挨拶している生徒はまだ少ない。	【成果指標】 生徒が日常の挨拶をしっかりと行っている。	学校評価において「挨拶はしっかりと行っている。」の問いに対して、「よくあてはまる」「おおむねあてはまる」と答える生徒が A：９０％以上 B：８０％以上 C：７０％以上 D：７０％未満	C以下の場合 は改善策を検討する。	7月・12月に調査。
③ 本校の「いじめ防止基本方針」に基づき、いじめアンケート、個人面談・保護者懇談や学校行事等の取り組みを確実に実施することで、いじめの予防や、早期発見を行う。	生徒課 教育相談室 保健環境課 各学年 全教職員	日頃の声かけ・目配り・気配りに重点を置き、生徒の様子の変化や問題の早期発見に努めている。相談室や保健室との連携、予防のための取り組みと適切な対応を行っている。	【成果指標】 本校のいじめ予防のための取り組みは、十分成果を上げている。	学校評価において「いじめ予防や早期発見、早期対応に取り組んでいる。」の問いに対して、「よくあてはまる」「おおむねあてはまる」と答える教員が A：９５％以上 B：９０％以上 C：７５％以上 D：７５％未満	C以下の場合 は改善策を検討する。	7月・12月に調査。
④ 日頃からの生徒観察により、気づいたことを関係者が素早く共有することを全教職員が心がける。またチーム学校として連携し、的確な対応を組織的に行うシステムを構築するとともに外部機関と連携し、心身の調和を基盤とした生徒の人間形成を図る。	教育相談室 保健環境課 各学年	様々な悩みを抱えながら学校生活を送る生徒に対して、学校、家庭間のもとより、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、発達障害アドバイザー及び外部機関と連携して、予防や早期対応に組織的に取り組んでいる。	【成果指標】 不安や困りごとを抱える生徒が、担任、部顧問、養護教諭、教育相談室員、カウンセラーなどに対し、安心して相談できる。相談を受けて、教職員はチームで支援に取り組む。	学校評価において「先生は生徒理解に努め、生徒個人の悩みにも対応している。」の問いに対して「よくあてはまる」「おおむねあてはまる」と答える生徒が A：９５％以上 B：９０％以上 C：８０％以上 D：８０％未満	C以下の場合 は改善策を検討する。	7月・12月に調査。

【重点目標5】 業務の効率化を進め、高い専門性と広い見識に基づいた協働的な教育活動を追求する。						
具 体 的 取 組	主 担 当	現 状	評 価 の 観 点	実 現 状 況 の 達 成 度 判 断 基 準	判 定 基 準	備 考
毎月設定している2日の定時退校日に加え、各自がさらに2日の定時退校日を設定する。これにより、タイムマネジメントの意識を一層高めるとともに、ワークライフ・シナジーの向上を図り、教育活動の質の向上につなげる。また、SSH等の取組や教科等横断的な学び、探究型学習の推進をとおして、自己研鑽および協働の機運を醸成する。	管理職 全教職員	きめ細かい学習指導や進路指導、生徒指導、部活動指導など教員が担う業務量が多く、かつ多様であることに加え、新たな教育課題により、さらに多忙化が進んでいる。新しく求められる教育改革への適応において、従来の教育手法に単純に積み上げるのではなく、いかに質の向上を図るか、他の教員と協働して取り組んでいけるかを、学校全体で模索していく必要がある。	【努力指標】 業務の効率化に努め、タイムマネジメントを意識して業務に取り組む。 【努力指標】 社会の変化に対応した教育の実践に向けて、他の教員と協働するための働きかけや取組を行う。	学校評価において「効率化やタイムマネジメントを意識した業務の遂行に努めている。」の問いに対して「よくあてはまる」「おおむねあてはまる」と答える教員が A：85%以上 B：75%以上 C：60%以上 D：60%未満 学校評価において「探究型学習等、社会の変化に対応した教育の実践に関して、他の教員と協働しながら取り組んでいる。」の問いに対して「よくあてはまる」「おおむねあてはまる」と答える教員が A：85%以上 B：75%以上 C：60%以上 D：60%未満	C以下の場合 は改善策を検討する。	7月・12月に調査。

【重点目標6】 防災への備えを高めるとともに、大規模災害を想定した危機管理体制の整備を図る。						
具 体 的 取 組	主 担 当	現 状	評 価 の 観 点	実 現 状 況 の 達 成 度 判 断 基 準	判 定 基 準	備 考
日頃から震災・火災やその他の災害（風水害、学校への犯罪、テロの予告等）に備えて防災講話等の防災教育を行い、災害に対する意識を持たせる。また、避難訓練・防災訓練を行い、災害時に自分自身の身を守る行動がとれるようにするとともに、「共助」の意識の育成を図る。	総務課 各学年	教員と生徒が日常的に災害対策の意識を持ち、災害発生時には、教員は迅速に生徒の身の安全を図る行動がとれるように、また生徒は自身の安全を図る行動がとれるように、避難訓練、県民一斉防災訓練（シェイクアウトいしかわ）、地震に対する災害訓練など想定される災害ごとに訓練を行っている。 その中で、防災教育という観点での情報を共有し、日頃から防災の意識を持ち、自分の身を守るだけでなく共助の想いで行動できるように、様々な災害に応じた避難計画を備えた訓練を行っていく必要がある。	【努力指標】 生徒は、日常的に災害対策の意識を持ち、自分自身の身を守る行動をとることができる。 教員は、災害発生時に、生徒が身を守る行動がとれるよう指導できる。	学校評価において「避難訓練、防災訓練に真剣に取り組む、防災意識が高まった。」の問いに対して「よくあてはまる」「おおむねあてはまる」と答える生徒が A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満 学校評価において「災害発生の折には的確に生徒を誘導し、避難させることができる。」の問いに対して「よくあてはまる」「おおむねあてはまる」と答える教員が A：90%以上 B：80%以上、 C：70%以上 D：70%未満	C以下の場合 は改善策を検討する。	7月・12月に調査。